

## 年頭挨拶

# 新年のご挨拶

小野 和日児



2005年（平成16年）の年頭にあたり、謹んで新年のご祝辞を申し上げます。

昨年は自然災害の多い年でした。7月には梅雨前線による福井豪雨で足羽川が氾濫し、梅雨明け後は、東京では真夏日が1923年以来最大の70日、最高気温が39.5度と記録的な猛暑でした。また、発生した25の台風のうち4号から23号にかけて10の台風が上陸し、23号台風による円山川水害をはじめ多くの川で洪水氾濫が生じ、土砂災害が多発するなど、異常気象とも言える一年でした。10月には新潟中越地震が発生し、兵庫県南部地震と同じ震度7の激しい揺れにより大きな被害をもたらしました。地震の空白域での発生で、他の空白域における大地震発生の可能性を示唆したもので、地震の活動期に入ったとも言われています。このような気候の変動に起因する災害あるいは地震災害等に対応するため、防災施設の強化、緊急時の工事実施体制の整備、点検・復旧技術の強化等が従来にもまして必要となっています。

また、異常気象は地球温暖化が原因のひとつとされていますが、昨年11月初めに、ロシア連邦大統領が京都議定書批准法案に署名したことにより、今年2月16日には京都議定書が発効することとなりました。今後、地球規模で省エネルギー、リサイクルエネルギーの活用等を強力に推進していくこととなりますが、先進国の二酸化炭素発生量は米国を除いた世界全体の発生量の半分程度であることから、先進国の努力と合わせて発展途上国の発生量を押さえることが主要課題のひとつとなり、京都メカニズムの活用やアジア諸国等における日本の優れた省エネルギー技術等の普及が求められています。

建設投資額が50兆円台前半となり最大時の84兆円の6割まで減少していますが、より安全で快適な国民生活の基盤であるとともに、効率的な産業経済活動の基盤でもある社会資本の整備・改良・維持管理のあり

方について、国土の安全と環境の保全を第一とする長期的視点にたって、じゅうぶん吟味することが必要であります。こうした点に対して、建設機械メーカー、ゼネコンを主力メンバーとする当協会は、部会および研究所活動において蓄積した経験とノウハウを、新技術の開発はもちろんのこと、たとえば複数のマシンによる迅速かつ効率的な稼働システムの設計等に役割を果たすことは十分可能でありますし、国際的な技術協力について重要な役割を果たすことは容易であります。

また、温暖化や災害にくわえて、社会のトレンドを踏まえ新たな分野への既存技術の応用と合わせて、先端技術とのドッキングによる新しい動作、移動操作を可能とするマシンの開発に窓口を広げることも重要であります。例えば、ユビキタス社会では位置情報に代わり場所情報が提供されるようになると言われていますが、工事現場や構造物内において場所情報が提供されれば、工事の安全確保や自動化等々に繋がり、建設機械に新たな進展がもたらされる可能性があります。

このように協会を取り巻く自然的、社会的環境は大きく変化していますが、建設産業に関する多種多様な業種の会員が参加している本協会の特性を生かし、国民が期待する活動をより効率的に、より機動的にかつより迅速に進めることを目標に、業種横断的な連携を図った活動を強化する技術会議を設置しました。本年は、技術会議とあわせて、すべての部会・委員会等の活動を着実に進めていく年にしたいと考えています。

最後になりましたが、1月に「建設施工と建設機械シンポジウム」を、2月に「除雪展示会」を旭川市で開催いたしますが、会員の皆様のご協力をお願いいたしますとともに、併せて会員各位のご健康とご活躍を祈念申し上げます、新年の挨拶といたします。